

第6回定時株主総会招集ご通知に関するの インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

サントリー食品インターナショナル株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ
(<http://www.suntory.co.jp/softdrink/ir/stock/meeting.html>) に掲載
することにより、株主の皆様提供しているものであります。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社はサントリーフーズ(株)他84社で、主要な会社はサントリープロダクツ(株)、サントリービバレッジサービス(株)、Orangina Schweppes Holding B.V.、Lucozade Ribena Suntory Limited、Suntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.、Cerebos Pacific Limited、FRUCOR BEVERAGES LIMITED、Pepsi Bottling Ventures LLCです。

なお、Suntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.の子会社3社を当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。また、Orangina Schweppes Holding B.V.の子会社2社の合併により、被合併会社1社を連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社は(株)九州サンベンドです。

非連結子会社は連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。持分法適用の関連会社は7社で、主要な会社はTIPCO F&B CO., LTD.です。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)九州サンベンド他)及び関連会社(関東フーズサービス(株)他)は連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、これらに対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。ただし、耐用年数を確定できない商標権については非償却としています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えて、各社所定の基準に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

主として20年の期間で均等償却しています。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しています。

(8) 繰延資産の償却方法及び償却期間

株式交付費は株式交付のときから3年、開業費は5年の期間で均等償却しています。

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しています。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年（平成24年）5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年（平成24年）5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,474百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,897百万円減少し、少数株主持分が19百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記していました「営業外費用」の「為替差損」（当連結会計年度114百万円）については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」（前連結会計年度72百万円）については、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

前連結会計年度において、独立掲記していました「特別損失」の「減損損失」（当連結会計年度130百万円）については、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。

(連結貸借対照表)

1. 担保資産

担保に供している資産

建物及び構築物	1,447百万円
土地	4,768百万円
計	6,216百万円

上記に対応する債務

長期借入金	750百万円
-------	--------

(1年内返済予定の長期借入金500百万円を含みます)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 353,907百万円

(連結損益計算書)

組織再編関連費用

組織再編関連費用は、主に欧州における連結子会社の組織再編に伴う諸費用です。

(連結株主資本等変動計算書)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 309,000,000株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年3月28日 定時株主総会	普通株式	17,922	(注) 58.00	2013年12月31日	2014年3月31日
2014年8月5日 取締役会	普通株式	8,961	29.00	2014年6月30日	2014年9月2日

(注) 上場記念特別配当5円を含みます。

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,579	31.00	2014年12月31日	2015年3月30日

(金融商品)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、手許資金については安全性の高い金融資産にて運用しており、売買差益を獲得する目的や投機目的のための運用は行わない方針です。また、資金調達に関しては、短期の資金需要に対しては金融機関からの借入や商業ペーパーにより、長期の資金需要に対しては金融機関からの借入、社債発行等によって市場の状況等を勘案したうえで調達しています。

また、当社の国内連結子会社は、当社が実施するグループ会社貸付金制度を通じた必要資金の調達又は手元資金の預入を実施しています。

海外連結子会社においては、手許資金については安全性の高い金融資産にて運用しており、売買差益を獲得する目的や投機目的のための運用は行わない方針です。資金調達については、当社又は金融機関からの借入によって市場の状況等を勘案し調達する方針です。

また、受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、取引先別のモニタリングによりリスク低減を図っています。投資有価証券は、主に関係会社及び取引先企業の株式であり、公正な評価額の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。支払手形及び買掛金等に係る流動性リスクに対しては、財務担当部署が適時に資金計画に基づく資金管理を行っています。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引及び通貨オプション取引を、金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を、原材料の価格の変動リスクをヘッジするために商品価格スワップ取引を行っていますが、これらのデリバティブ取引は、当社の運用基準に従い、実需に伴う取引を行い、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	105,520	105,520	—
(2) 受取手形及び売掛金	152,476	152,476	—
(3) 投資有価証券	3,634	3,634	—
資産計	261,631	261,631	—
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	111,612	111,612	—
(2) 電子記録債務	11,990	11,990	—
(3) 短期借入金	54,688	54,724	36
(4) 未払消費税等	6,122	6,122	—
(5) 未払法人税等	14,456	14,456	—
(6) 未払金	79,155	79,155	—
(7) 未払費用	51,305	51,305	—
(8) 社債	40,000	40,478	478
(9) 長期借入金	264,399	269,591	5,192
負債計	633,730	639,437	5,706
デリバティブ取引（※1）	515	515	—

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払消費税等、
(5) 未払法人税等、(6) 未払金、(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。ただし、(3) 短期借入金のうち1年以内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(8) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。ただし、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債務と一体として処理されているため、その時価は当該債務の時価に含めて記載しています。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	
非上場株式（関係会社株式）	9,879
非上場株式（その他有価証券）	5,763

(※) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めていません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 1,926円79銭
2. 1株当たり当期純利益 117円28銭

「(会計方針の変更) (退職給付に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6円14銭減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産……総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 5～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、のれんは20年で均等償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

(2) 繰延資産の償却方法及び償却期間

株式交付費は、株式交付のときから3年の期間で均等償却しています。

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しています。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表関係

前事業年度において、独立掲記していた以下の科目は、金額的重要性が乏しいため、「構築物」及び「車両及び運搬具」は「有形固定資産」の「その他」、「借地権」及び「ソフトウェア」は「無形固定資産」の「その他」、「投資有価証券」及び「出資金」は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の金額は以下のとおりです。

科目名	当事業年度
構築物（有形固定資産）	26百万円
車両及び運搬具（有形固定資産）	2百万円
借地権（無形固定資産）	24百万円
ソフトウェア（無形固定資産）	8百万円
投資有価証券（投資その他の資産）	71百万円
出資金（投資その他の資産）	0百万円

2. 損益計算書関係

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「株式交付費償却」は、金額的重要性が増したため、独立掲記しています。

科目名	前事業年度
株式交付費償却	217百万円

(貸借対照表)

1. 担保資産

担保に供している資産

建物	5百万円
土地	4,768百万円
計	4,773百万円

上記に対応する債務

長期借入金	750百万円
(1年内返済予定の長期借入金500百万円を含みます)	

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,127百万円

3. 保証債務

関係会社の借入金等に対する債務保証を次のとおり行っています。

Suntory Capital, Inc.	13,260百万円
PT SUNTORY GARUDA BEVERAGE	8,460百万円
サントリープロダクツ(株)	5,273百万円
Orangina Schweppes Holding B.V.	5,128百万円
その他	5,804百万円
計	37,929百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	107,003百万円
長期金銭債権	168,251百万円
短期金銭債務	13,565百万円
長期金銭債務	3百万円

(損益計算書)

1. 関係会社との取引高

営業取引	売上高	346,101百万円
	売上原価	46,051百万円
	販売費及び一般管理費	20,891百万円
営業取引以外の取引	営業外収益	23,628百万円
	営業外費用	261百万円
	特別利益	500百万円

2. 知的財産権譲渡益

知的財産権譲渡益は、当社子会社に対して知的財産権を譲渡したことによるものです。

(株主資本等変動計算書)

当事業年度の末日における自己株式の数 該当事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因	
子会社投資等に係る一時差異	3,102百万円
賞与引当金	583百万円
退職給付引当金	475百万円
未払金	475百万円
未払事業税	370百万円
その他	54百万円
繰延税金資産小計	5,063百万円
評価性引当金	△379百万円
繰延税金資産合計	4,684百万円
2. 繰延税金負債の発生の主な原因	
子会社投資等に係る一時差異	△18,051百万円
固定資産圧縮積立金	△519百万円
その他	△144百万円
繰延税金負債合計	△18,715百万円
繰延税金負債の純額	△14,030百万円

(リースにより使用する固定資産(貸借対照表に計上したものを除く))

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	212百万円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	174百万円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	40百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額	1,615円58銭
2. 1株当たり当期純利益	110円97銭

(関連当事者との取引)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社の子会社	サントリービジネスエキスパート(株)	なし	間接業務の委託 役員の兼任	原材料立替払い (注2)	—	買掛金	56,632
子会社	サントリーフーズ(株)	直接所有 100%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 (注3)	345,650	売掛金	68,955
				受取配当金 (注4)	5,001	—	—
子会社	サントリープロダクツ(株)	直接所有 100%	製造業務の委託 役員の兼任	委託加工料の支払 (注3)	34,682	未払金	2,222
子会社	Suntory Capital, Inc.	直接所有 100%	債務保証	債務保証 (注5)	13,260	—	—
子会社	Orangina Schweppes Holding B.V.	直接所有 100%	配当金の受取 資金の貸付 役員の兼任	受取配当金 (注4)	6,345	—	—
				資金の貸付 (注6)	74,735	関係会社 長期貸付金	74,735
				利息の受取 (注6)	638	その他流動資産	328
子会社	Lucozade Ribena Suntory Limited	直接所有 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注6)	112,218	短期貸付金	18,703
				利息の受取 (注6)	1,787	関係会社 長期貸付金	93,515
						その他流動資産	697

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

(注2) 外部の取引業者等に対する立替払いをサントリービジネスエキスパート(株)が実施したものであり、兄弟会社との直接的な取引ではないため、取引金額の記載を省略しています。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場価格の実勢を勘案し、交渉の上で決定しています。

(注4) 配当金については、子会社の当期純利益から必要投資額等を控除した金額をベースに協議の上、決定しています。

(注5) 子会社の借入金債務について、債務保証を行っています。なお、年率0.1%の保証料を受領しています。

(注6) 資金の貸借は、グループ会社貸付金制度等によるものであり、適用金利については、市場金利を勘案して決定しています。なお、取引金額については期末残高を記載しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。